



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 兼房株式会社
 コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 渡邊 将人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐築 賢治
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0587-95-2821

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,535	—	401	—	398	—	311	—
2021年3月期第1四半期	3,886	△18.5	△98	—	△203	—	△306	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 899百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △308百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	22.41	—
2021年3月期第1四半期	△22.02	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	28,983	—	24,484	—	84.5	—
2021年3月期	27,518	—	23,667	—	86.0	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 24,484百万円 2021年3月期 23,667百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	7.50	—	16.50	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	—	850	—	860	—	500	—	35.97
通期	18,700	—	1,650	—	1,680	—	1,100	—	79.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	14,310,000 株	2021年3月期	14,310,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	409,692 株	2021年3月期	409,692 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	13,900,308 株	2021年3月期1Q	13,900,308 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11
(1) 販売の状況 (製品別売上高、国内・海外別売上高)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

このため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気対策や中国の経済活動本格化により、回復の動きが鮮明になってきており、また欧州についてもワクチン接種の進展により足元の経済指標には改善の動きがみられました。一方、わが国経済におきましても、海外需要の持ち直しや為替の円安傾向を背景に、製造業を中心に業況の改善がみられましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクは依然存在しているため、先行きの不透明感は続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは生産性の維持・向上、オンライン会議の活用、顧客への訪問再開など営業活動に取り組み、前年同期を上回る結果となりました。国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から大幅に増加しました。また、海外での売上も、中国やインドなどアジア向けを中心に増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億3千5百万円(前年同期は38億8千6百万円)となりました。

利益面につきましては、大幅な増収による売上原価率の改善と昨年に引き続き経費節減に努めたことなどから、営業利益は4億1百万円(前年同期は9千8百万円の営業損失)となりました。営業外費用として為替差損を8百万円計上したことなどから経常利益は3億9千8百万円(前年同期は2億3百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1千1百万円(前年同期は3億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内向けでは、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに増加し、海外向けでは自動車関連刃物および木工関連刃物が増加したことから、売上高は39億1千4百万円(前年同期は29億1千6百万円)、営業利益は1億9千7百万円(前年同期は1億6千6百万円の営業損失)となりました。

② インドネシア

木工関連刃物および製紙関連刃物などが増加したものの、自動車関連刃物が減少したことから、売上高は7億1千2百万円(前年同期は7億2千3百万円)、営業利益は6千万円(前年同期は7千9百万円)となりました。

③ 米国

自動車関連刃物が増加したものの、鋼管関連刃物および木工関連刃物が減少したことから、売上高は3億1千9百万円(前年同期は3億2千7百万円)、製品の輸入費用の減少などにより営業利益は2千4百万円(前年同期は2千万円)となりました。

④ 欧州

自動車関連刃物などが減少したことから、売上高は4億8千1百万円(前年同期は5億円)、顧客への訪問自粛による旅費等の減少により営業利益は4千7百万円(前年同期は3千2百万円)となりました。

⑤ 中国

木工関連刃物および鋼管関連刃物などが増加したことから、売上高は4億4千1百万円(前年同期は3億5千万円)、営業利益は9百万円(前年同期は8百万円の営業損失)となりました。

⑥ ベトナム

自動車関連刃物および鋼管関連刃物などが増加したことから、売上高は9千2百万円(前年同期は5千万円)、営業損失は5百万円(前年同期は2千6百万円の営業損失)となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末における流動資産は153億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3千5百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11億1千2百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は136億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ、5千4百万円減少したものの、無形固定資産が2千8百万円増加し、投資その他の資産が5千5百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、289億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千5百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期末における流動負債は29億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億5千6百万円増加したものの、賞与引当金が2億3千8百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は15億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加いたしました。これは長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、44億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産合計は244億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千6百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が5億5千6百万円増加し、利益剰余金が2億2千8百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.5%（前連結会計年度末は86.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、本日（2021年8月6日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,923,103	6,035,748
受取手形及び売掛金	3,232,821	3,325,889
電子記録債権	856,347	906,730
商品及び製品	2,215,966	2,221,606
仕掛品	880,874	989,469
原材料及び貯蔵品	1,385,164	1,452,681
その他	422,157	415,736
貸倒引当金	△15,146	△11,215
流動資産合計	13,901,289	15,336,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,297,596	4,291,487
機械装置及び運搬具(純額)	4,968,156	4,909,891
その他(純額)	2,641,049	2,651,358
有形固定資産合計	11,906,802	11,852,736
無形固定資産	784,731	813,677
投資その他の資産	925,218	980,557
固定資産合計	13,616,752	13,646,971
資産合計	27,518,042	28,983,618

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327,090	1,484,075
電子記録債務	221,118	258,941
未払法人税等	104,671	12,375
賞与引当金	357,818	119,604
その他	1,034,744	1,117,542
流動負債合計	3,045,442	2,992,539
固定負債		
長期借入金	—	663,480
退職給付に係る負債	274,713	301,147
その他	530,134	542,335
固定負債合計	804,848	1,506,962
負債合計	3,850,290	4,499,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	19,451,992	19,680,159
自己株式	△208,743	△208,743
株主資本合計	23,553,639	23,781,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,924	341,699
為替換算調整勘定	△159,323	397,597
退職給付に係る調整累計額	△38,488	△36,985
その他の包括利益累計額合計	114,112	702,310
純資産合計	23,667,751	24,484,116
負債純資産合計	27,518,042	28,983,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,886,376	4,535,653
売上原価	2,885,999	3,023,808
売上総利益	1,000,377	1,511,845
販売費及び一般管理費	1,098,682	1,110,791
営業利益又は営業損失(△)	△98,304	401,053
営業外収益		
受取利息	781	1,939
受取配当金	4,181	4,676
その他	4,898	2,788
営業外収益合計	9,861	9,404
営業外費用		
支払利息	—	669
売上割引	10,705	—
デリバティブ評価損	646	2,063
為替差損	103,663	8,753
その他	289	109
営業外費用合計	115,304	11,596
経常利益又は経常損失(△)	△203,748	398,861
特別利益		
固定資産売却益	451	527
特別利益合計	451	527
特別損失		
固定資産除却損	2,015	620
特別損失合計	2,015	620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△205,312	398,769
法人税等	100,815	87,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△306,128	311,568
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△306,128	311,568

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△306,128	311,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,476	29,775
為替換算調整勘定	△87,655	556,920
退職給付に係る調整額	27,232	1,503
その他の包括利益合計	△1,946	588,198
四半期包括利益	△308,074	899,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△308,074	899,766
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売手数料として販売費及び一般管理費に、売上割引として営業外費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高から減額する方法に変更しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高が21,241千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,269,181	449,842	327,020	500,476	167,569	31,911	3,746,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	647,757	273,659	26	-	182,867	18,411	1,122,722
計	2,916,938	723,501	327,046	500,476	350,437	50,323	4,868,724
セグメント利益又は損失(△)	△166,563	79,518	20,639	32,505	△8,023	△26,415	△68,338

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	140,374	3,886,376	-	3,886,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	1,122,767	△1,122,767	-
計	140,419	5,009,144	△1,122,767	3,886,376
セグメント利益又は損失(△)	△2,100	△70,438	△27,865	△98,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、ブラジル及びメキシコの現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△27,865千円には、セグメント間取引消去4,445千円、棚卸資産の調整額△32,778千円、その他467千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	計
売上高							
平刃類	979,775	480,192	55,545	132,670	87,730	6,579	1,742,494
精密刃具類	921,869	47,778	12,498	15,855	13,243	3,716	1,014,962
丸鋸類	1,864,740	163,150	246,148	332,246	336,555	81,858	3,024,699
商品他	148,094	21,040	5,321	333	3,695	318	178,804
顧客との契約から生じる収益	3,914,481	712,161	319,513	481,106	441,226	92,473	5,960,961
外部顧客への売上高	2,753,673	460,174	319,448	481,106	227,560	45,450	4,287,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,160,807	251,986	64	-	213,665	47,023	1,673,547
計	3,914,481	712,161	319,513	481,106	441,226	92,473	5,960,961
セグメント利益又は損失(△)	197,485	60,095	24,819	47,235	9,548	△5,043	334,140

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
平刃類	29,032	1,771,526	△359,324	1,412,201
精密刃具類	11,227	1,026,189	△63,014	963,175
丸鋸類	202,045	3,226,745	△1,130,305	2,096,439
商品他	5,979	184,783	△120,947	63,836
顧客との契約から生じる収益	248,284	6,209,245	-	4,535,653
外部顧客への売上高	248,239	4,535,653	-	4,535,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	1,673,592	△1,673,592	-
計	248,284	6,209,245	△1,673,592	4,535,653
セグメント利益又は損失(△)	29,044	363,185	37,867	401,053

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、ブラジル及びメキシコの現地法人の事業活動等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額37,867千円には、セグメント間取引消去41,673千円、棚卸資産の調整額1,671千円、その他△5,477千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

① 製品別売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期実績		当第1四半期実績		2022年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
平 刃 類	1,255	32.3	1,412	31.1	5,890	31.5
精 密 刃 具 類	814	21.0	963	21.2	3,760	20.1
丸 鋸 類	1,761	45.3	2,096	46.3	8,830	47.2
商 品	55	1.4	63	1.4	220	1.2
合 計	3,886	100.0	4,535	100.0	18,700	100.0

② 国内・海外別売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期実績		当第1四半期実績		2022年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国 内	2,055	52.9	2,440	53.8	9,700	51.9
海 外	1,830	47.1	2,094	46.2	9,000	48.1
ア ジ ア	796	20.5	1,015	22.4	4,260	22.8
ア メ リ カ	481	12.4	514	11.3	2,110	11.3
ヨ ー ロ ッ パ	526	13.6	538	11.9	2,490	13.3
そ の 他	25	0.6	26	0.6	140	0.7
合 計	3,886	100.0	4,535	100.0	18,700	100.0